

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **野田市** (都道府県: **千葉県**)  
 本事業の担当部局名 **企画財政部企画調整課企画調整係**

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)		
個別事業名	野田市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和6年4月1日 ~	令和7年3月31日	事業開始年度 平成 29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	8,000,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通                  本市では、野田市総合戦略において「子どもの健全育成と子育て環境の充実」を基本方針の一つとして掲げており、他に先駆けて病児病後児保育や休日保育に取り組むなど、子育て支援の充実や学童保育サービスの充実といった事業を実施しており、毎年度設定したKPIを概ね達成するなど、一定の成果をあげているところであるが、令和4年の婚姻率が3.0、合計特殊出生率が1.06と、日本全体(令和4年の婚姻率4.1、合計特殊出生率1.26)や、千葉県内(令和4年の婚姻率4.1、合計特殊出生率1.18)と比べても低い水準であり、課題となっている。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)                  &lt;当年度の少子化対策の全体像&gt;※全事業共通                  本市では、野田市総合戦略において「子どもの健全育成と子育て環境の充実」を基本方針の一つとして掲げており、他に先駆けて病児病後児保育や休日保育に取り組むなど、子育て支援の充実や学童保育サービスの充実といった事業を実施しており、毎年度設定したKPIを概ね達成するなど、一定の成果をあげているところであるが、令和4年の婚姻率が3.0、合計特殊出生率が1.06と、日本全体(令和4年の婚姻率4.1、合計特殊出生率1.26)や、千葉県内(令和4年の婚姻率4.1、合計特殊出生率1.18)と比べても低い水準であり、課題となっている。                  また、本市では、野田市総合戦略に基づき少子化対策に取り組んでおり、結婚支援として平成29年度から婚活イベント、結婚新生活支援事業を実施し、出会いの場の創出や、収入の安定しない若年層に経済的支援を行うなど、総合的な支援を行っている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                  若い世代が、仕事と家庭を両立でき、安心して子どもを産み育てられるよう、「子どもの健全育成の推進」「安心できる子育て環境の整備」「母子保健・医療の充実」といった施策を実施している。平成29年度から引き続き本事業を実施していくことで、少子化の原因とされる「若年層や低所得者世帯の結婚の実現」に対する支援を行い、結婚、妊娠から出産、18歳までの児童の子育て期にわたる切れ目のない支援を継続的に実現していきたい。</p>		
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>		
	<b>【補助対象要件】</b>		
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	<b>【補助上限額】</b>		
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
<b>【対象費目】</b>			
<input checked="" type="checkbox"/> 家賃	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅購入費用	<input type="checkbox"/> リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/> 引越費用
<b>【継続補助】</b>			
継続補助規定の有無 <span style="background-color: #f8d7da; padding: 2px;">有</span>			
※(注)3	<b>【その他独自要件】</b>		
夫婦いずれも市税に滞納がないもの リフォーム費用については対象外とする			

2. 申請見込

①新規世帯見込

16	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	10 世帯
その他	6 世帯

②継続世帯見込

2	世帯
---	----

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和4年度の当事業における支給実績を引用。

29歳以下：10世帯（申請見込）×60万円（補助上限額）＝6,000千円  
 上記以外：6世帯（申請見込）×30万円（補助上限額）＝1,800千円

（参考）

【令和5年度申請状況】

	実施中	
申請世帯数見込	20	世帯
～12月(実績)	12	世帯
1月～3月(見込)	8	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	6	世帯	×	300,000	円	=	1,800,000	円
				(継続補助)			200,000	円
				合計			8,000,000	円

<積算>

左記上限額のとおり

3. 広報の実施予定

野田市ホームページに掲載し、市民課窓口や不動産業者に対してはチラシを配布する。市内の駅でのポスター掲示を実施する。

	KPI項目	単位	目標値	現状値	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	合計特殊出生率	%	1.8 (令和17年)	1.06 (令和4年)	
	合計特殊出生率	%	1.9 (令和22年)	1.06 (令和4年)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績		
	合計特殊出生率	%	1.06 (令和4年)		
	婚姻件数	件	445		
	婚姻率	%	3.0		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	事業内容 番号	項目	単位	目標値	現状値
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	100
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	25
	2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	90	63
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	千葉県で運用しているスマートフォンアプリ及びウェブサイト「チーパス・スマイル」での広報を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	不動産業者に対し、チラシ配布等について協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
  - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
  - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
  - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
  - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
  - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
  - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
  - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。